



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤城 貫太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役上席執行役員 管理部長 (氏名)上田 正隆 (TEL)06(6471)7071
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,294	1.1	154	△36.4	161	30.8	93	45.3
28年12月期第2四半期	4,249	△4.5	243	151.2	123	44.9	64	65.0

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 246百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △173百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年12月期第2四半期	円 銭 60.78	円 銭 —
28年12月期第2四半期	41.83	—

※平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年12月期第2四半期	百万円 17,983	百万円 9,797	% 54.5
28年12月期	17,849	9,612	53.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 9,797百万円 28年12月期 9,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにともない平成29年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	4.0	350	9.0	350	60.7	200	8.4	130.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにともない平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	1,789,487株	28年12月期	1,789,487株
29年12月期2Q	256,451株	28年12月期	256,398株
29年12月期2Q	1,533,062株	28年12月期2Q	1,533,351株

※平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年3月29日開催の第67期定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにともない平成29年12月期末の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正します。

なお、配当予想の修正は、株式併合にともない1株当たりの配当金額を修正するものであり、配当予想に実質的な変更はありません。また、平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向など緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な為替の動向に加え、海外においては英国のEU離脱問題、米政権の政策運営による世界経済への影響、新興国経済の景気減速や世界的な地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は底堅く推移しているものの、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けを主とする機能性フィルム「FIXFILM」の市場においては、依然として厳しい販売・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。また、バーコード用リボン、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開してまいりました。

生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心に拡販に努めた結果、42億9千4百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に努めましたが、高付加価値製品の販売減少などにより、営業利益は1億5千4百万円(前年同期比36.4%減)となりました。経常利益は前年同期に比べ為替差損が減少したことなどにより、1億6千1百万円(前年同期比30.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産廃棄損の計上などがありましたが、9千3百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、22億9千9百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、5億2千6百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

テープ類は、堅調な需要はあるものの、9億6千5百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めた結果、1億8千3百万円(前年同期比94.0%増)となりました。

その他は、3億1千9百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、179億8千3百万円(前連結会計年度末比0.8%増)と、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得や株価の上昇による投資有価証券の増加などによるものであります。

負債は、81億8千6百万円(前連結会計年度末比0.6%減)と、前連結会計年度末に比べ5千万円の減少となりました。これは、主にリース債務の増加の一方で、金融機関への借入金の返済による長期借入金の減少などによるものであります。

純資産は、97億9千7百万円(前連結会計年度末比1.9%増)と、前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保および仕入債務の減少などにより、2億9千6百万円の収入となり、前年同期比では5千4百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより6億1千5百万円の支出となり、前年同期比では3億3千1百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入の一方で、長期借入金の返済による支出などにより4千4百万円の支出となり、前年同期比では3億4千2百万円の支出の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ3億4千3百万円減少し、62億8千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の業績予想につきましては、前回発表(平成29年2月13日)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,623,867	6,280,429
受取手形及び売掛金	2,593,779	2,543,789
電子記録債権	447,947	471,422
商品及び製品	482,843	505,624
仕掛品	376,457	435,990
原材料及び貯蔵品	399,440	430,677
繰延税金資産	17,767	19,205
その他	86,033	149,721
貸倒引当金	△2,966	△2,878
流動資産合計	11,025,171	10,833,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,692,289	1,881,459
機械装置及び運搬具（純額）	1,181,046	1,264,073
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	507,938	44,362
その他（純額）	168,515	541,431
有形固定資産合計	5,229,714	5,411,251
無形固定資産		
のれん	30,702	20,262
その他	50,761	52,295
無形固定資産合計	81,464	72,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,289,162	1,438,550
長期貸付金	2,907	1,005
その他	220,837	226,203
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	1,512,806	1,665,660
固定資産合計	6,823,984	7,149,469
資産合計	17,849,156	17,983,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	748,494	587,843
電子記録債務	634,694	695,664
短期借入金	92,452	110,399
1年内返済予定の長期借入金	847,665	1,088,860
リース債務	19,001	106,505
未払法人税等	62,265	60,304
未払消費税等	7,371	4,734
設備関係支払手形	75,539	36,514
設備関係電子記録債務	195,806	205,756
その他	479,313	434,240
流動負債合計	3,162,605	3,330,823
固定負債		
長期借入金	3,981,709	3,496,383
リース債務	36,830	245,698
繰延税金負債	199,399	245,335
役員退職慰労引当金	97,895	108,245
退職給付に係る負債	754,409	755,946
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	5,074,057	4,855,421
負債合計	8,236,662	8,186,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,824,291	1,856,146
自己株式	△417,478	△417,567
株主資本合計	9,194,537	9,226,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,335	533,556
為替換算調整勘定	39,618	83,399
退職給付に係る調整累計額	△54,998	△46,054
その他の包括利益累計額合計	417,956	570,901
純資産合計	9,612,493	9,797,205
負債純資産合計	17,849,156	17,983,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,249,469	4,294,211
売上原価	3,099,617	3,202,285
売上総利益	1,149,852	1,091,926
販売費及び一般管理費	906,222	937,020
営業利益	243,629	154,905
営業外収益		
受取利息	2,010	774
受取配当金	15,971	18,342
その他	7,399	12,631
営業外収益合計	25,381	31,748
営業外費用		
支払利息	20,775	17,080
為替差損	115,517	7,207
その他	8,948	413
営業外費用合計	145,240	24,701
経常利益	123,770	161,952
特別損失		
固定資産廃棄損	14,290	26,988
特別損失合計	14,290	26,988
税金等調整前四半期純利益	109,479	134,963
法人税等	45,345	41,785
四半期純利益	64,133	93,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,133	93,178

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	64,133	93,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227,264	100,221
為替換算調整勘定	△21,148	43,780
退職給付に係る調整額	10,355	8,943
その他の包括利益合計	△238,057	152,945
四半期包括利益	△173,924	246,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,924	246,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,479	134,963
減価償却費	193,274	223,090
のれん償却額	13,562	13,508
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,887	10,079
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,991	10,350
受取利息及び受取配当金	△17,981	△19,116
支払利息	20,775	17,080
固定資産廃棄損	14,290	26,988
売上債権の増減額(△は増加)	△49,797	38,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,759	△98,780
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,889	△112,263
未払又は未収消費税等の増減額	21,441	△22,982
その他	131,439	122,937
小計	395,251	344,172
利息及び配当金の受取額	17,981	19,116
利息の支払額	△20,775	△17,215
法人税等の支払額	△41,480	△49,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,977	296,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△307,828	△609,254
有形固定資産の売却による収入	70	-
投資有価証券の取得による支出	△3,369	△3,017
貸付金の回収による収入	639	2,122
保険積立金の解約による収入	24,382	-
その他	1,778	△5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,327	△615,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,682	7,817
長期借入れによる収入	25,439	15,921
長期借入金の返済による支出	△345,900	△266,569
リース債務の返済による支出	△13,048	△53,151
自己株式の取得による支出	△136	△88
配当金の支払額	△61,087	△61,375
セール・アンド・リースバックによる収入	—	313,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,049	△44,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,358	20,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△340,759	△343,438
現金及び現金同等物の期首残高	6,953,606	6,623,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,612,847	6,280,429

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。